

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

事務事業名		獺友会助成事業					事業区分		担当	
							新規/継続	継続	事務事業No.	050105000868
		政策体系上の位置付け					単独/補助	単独	所属課	050101
政策体系	総合計画の施策名	0501	農業の振興			主要事業	対象外			農林課
	政策名	05	魅力と活力のある産業社会づくり			市長マニフェスト	対象外			
	施策名	01	農業の振興			未来PJ事業	対象外	グループ	農林G	
	基本事業名	05	農村環境の保全			合併建設計画事業	対象外			
財務会計上の位置付け							事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (年度～)			
	01	06	02	01	03	00	有害鳥獣対策事業			
法令根拠	期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入									

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手 段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要（事務事業の全体像） イノシシなどの有害鳥獣による被害が増加している近年、その対応において地元猟友会の協力は必要不可欠である。その中で、地元猟友会に対して補助金を交付することで、有害鳥獣被害防止対策の協力を推進するとともに、有害鳥獣からの農作物被害を軽減する。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・補助金交付に関する事務手続き ・県西地域でのカラス一斉捕獲の際の防災無線手続き

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
- 補助金交付に関する事務手続き - 県西地域でのカラス一斉捕獲の際の防災無線手続き	猟友会運営費	千円	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
茨城県猟友会桜川支部	会員数	人	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
有害鳥獣被害対策への協力を推進する	県西地区カラス一斉捕獲の実施回数	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	70	70	70	70	70	0
			事業費計（A）	千円	70	70	70	70	70	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人		
		述べ業務時間	時間	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00		
		人件費計（B）	千円	17	17	17	17	17		
トータルコスト(A)+(B)			千円	87	87	87	87	87		

事業費の内訳	27年度事業費 実績（千円）			28年度事業費 予算（千円）			
	19 負担金補助及び交付金	70		19 負担金補助及び交付金	70		
			合 計	70		合 計	70

(4) 当該年度の実施内容

28年度の事業内容

29年度の事業内容

30年度の事業内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する

- ・主要事業
- ・市長マニフェスト
- ・未来PJ事業
- ・合併建設計画事業



事務事業名	猟友会助成事業	事務事業No.	50105000868	所属課	農林課
-------	---------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 有害鳥獣による被害が年々増加し、猟友会との協力・連携のため開始した。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 猟友会からは、わな等の部品や捕獲に使用する銃弾などのコスト増により、運営が厳しいとの意見がある。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	☒ 結びついている 有蓋鳥獣対策において、豊富な知識と経験を持ち、狩猟免許を有する猟友会との協力は必要不可欠である。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	☒ 妥当である 部品代や銃弾などのコスト増などがある中、猟友会と市との協力体制を維持する中で、猟友会の運営費補助は妥当である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	☒ 向上余地がない 現状の部品代や銃弾などのコスト増の中で、補助額を維持しながらの成果向上は難しいと考える。
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	☒ 影響有 猟友会との連携を弱め、有害鳥獣対策の効率を低下させると思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒	☒ 余地がない 事業の統廃合は難しい
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	☒ 削減余地がない 被害の増大に伴い猟友会の負担は年々増加しており、補助額の削減は活動内容の縮小につながる。 また業務時間については最低限の時間で行うことができている。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	☒ 公正・公平である 猟友会との協力は、桜川市全体の有害鳥獣対策に欠かせないものである。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	桜川市の有害鳥獣対策において、猟友会の協力は欠かせないものであり、事業内容は妥当である。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う → ☒ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 特になし		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	⑤																					
		コスト削減優先度評価結果	⑧																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出		確認欄 ☒ 確認	